

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成20年8月26日
【事業年度】	第60期(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)
【会社名】	山下医科器械株式会社
【英訳名】	YAMASHITA MEDICAL INSTRUMENTS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山下 尚 登
【本店の所在の場所】	長崎県佐世保市湊町3番13号
【電話番号】	(0956)25-2112(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 北野 幸文
【最寄りの連絡場所】	福岡県福岡市中央区天神1丁目4番2号 エルガーラ7F
【電話番号】	(092)726-8200
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画室長 北野 幸文
【縦覧に供する場所】	山下医科器械株式会社福岡本社 (福岡県福岡市中央区天神1丁目4番2号) 山下医科器械株式会社佐世保本社 (長崎県佐世保市湊町3番13号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月
売上高 (千円)				33,221,997	35,743,952
経常利益 (千円)				729,414	392,963
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)				305,310	163,401
純資産額 (千円)				5,433,070	5,125,474
総資産額 (千円)				13,414,755	14,696,083
1株当たり純資産額 (円)				2,128.05	2,007.69
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)				119.59	64.00
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)				40.5	34.9
自己資本利益率 (%)				5.7	3.1
株価収益率 (倍)				17.4	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)				145,706	1,699,935
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)				23,828	152,884
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)				75,702	127,788
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)				2,399,221	3,818,483
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)				469 〔132〕	493 〔130〕

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第59期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。

4 第59期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

5 第60期の株価収益率については、当期純損失のため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年 5 月	平成17年 5 月	平成18年 5 月	平成19年 5 月	平成20年 5 月
売上高 (千円)	28,731,592	30,793,866	32,464,578	33,156,103	35,682,399
経常利益 (千円)	729,604	709,553	738,260	750,938	400,041
当期純利益又は 当期純損失 () (千円)	287,400	379,744	370,002	283,623	158,909
持分法を適用した 場合の投資利益 (千円)					
資本金 (千円)	180,800	180,800	494,025	494,025	494,025
発行済株式総数 (株)	554,500	554,500	2,553,000	2,553,000	2,553,000
純資産額 (千円)	3,691,940	4,030,689	5,218,181	5,439,513	5,136,562
総資産額 (千円)	11,347,272	11,916,140	13,456,075	13,357,360	14,627,717
1株当たり純資産額 (円)	6,614.86	7,236.23	2,043.94	2,130.64	2,012.03
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	旧株 60 新株 3.29 ()	60 ()	30 ()	50 ()	30 ()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	523.67	652.02	160.35	111.09	62.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	32.5	33.8	38.8	40.7	35.1
自己資本利益率 (%)	8.4	9.8	8.0	5.3	3.0
株価収益率 (倍)			12.0	18.7	
配当性向 (%)	11.5	9.2	18.7	45.0	
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	245,775	910,407	670,513		
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	226,810	271,461	215,889		
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	456,069	230,547	723,345		
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	988,756	1,397,154	2,575,125		
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	419 〔94〕	441 〔115〕	449 〔123〕	465 〔132〕	489 〔130〕

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 2 持分法を適用した場合の投資利益については、第56期については、関連会社は損益等からみて重要性が乏しいため、また第57期および第58期については、関連会社を有していないため、記載しておりません。
また、第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、第59期以降の持分法を適用した場合の投資利益については、記載しておりません。
- 3 第58期の1株当たり配当額30円は、東京証券取引所市場第二部への上場記念配当10円を含んでおります。
- 4 第56期から第59期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第60期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
- 5 第56期および第57期における株価収益率は、当社株式が非上場であるため、また、第60期においては当期純損失のため、記載しておりません。
- 6 第60期の配当性向については、当期純損失のため記載しておりません。
- 7 第59期より連結財務諸表を作成しておりますので、第59期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フローおよび現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
- 8 従業員数欄の〔外書〕は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
- 9 当社は、平成17年9月12日開催の取締役会決議により、平成17年10月31日付で普通株式1株につき4株の株式分割を行っております。なお、平成18年5月期の1株当たり当期純利益は、期首に分割が行われたものとして計算しております。
- そこで、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
1株当たり純資産額 (円)	1,653.71	1,809.05	2,043.94	2,130.64	2,012.03
1株当たり配当額 (円)	旧株 15 新株 0.82	15	30	50	30
(内、1株当たり中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 () (円)	130.92	163.00	160.35	111.09	62.25
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					

2 【沿革】

年月	沿革
昭和25年4月	長崎県佐世保市に医療機関への医療機器の販売を目的として株式会社山下医科器械店を設立
昭和35年9月	山下医科器械株式会社へ商号変更
昭和36年1月	長崎県長崎市に長崎支店(現長崎支社)を開設
昭和48年9月	佐賀県佐賀市に佐賀営業所(現佐賀支社)を開設 医療事務用コンピューターの販売を開始
昭和50年5月	医療用内視鏡の販売を開始 理化学機器(臨床検査機器および科学機器)の販売を本格化
昭和53年4月	福岡市南区に福岡営業所(現福岡支社)を開設 医療ガス設備工事業を開始
昭和63年8月	長崎県佐世保市に物流集約を目的として流通センターを開設
昭和63年12月	九州地区優先販売商品として流水リハビリ装置(フローミル)の販売開始
平成元年10月	熊本県熊本市に熊本営業所(現熊本支社)を開設
平成2年5月	消化器外科および心臓循環器分野医療機器の販売を本格化
平成5年11月	医療機関の物品管理を請け負うSPD(注)事業を開始 (注) Supply Processing&Distributionの略で、物品の供給を集約化および外注化することにより、医療現場の使用物品を効率的に管理する手法。
平成6年5月	SPD事業拡大を目的として福岡市博多区にMS(メディカルサポート)センターを開設
平成7年9月	佐世保営業所(現佐世保支社)に福祉介護商品販売店を開設
平成7年11月	医療廃棄物収集運搬事業を開始
平成11年4月	整形外科分野医療機器の販売を本格化 IVR(注)分野医療機器の販売を本格化 (注) Interventional Radiologyの略で、放射線画像下でカテーテル(細管)類を用いて開腹・開頭せずに治療を行う方法を言う。
平成12年4月	大分県大分市に大分出張所(現大分支社)を開設 内視鏡の販売拡大を目的として福岡市東区にエムアイエス株式会社を設立(非連結子会社、平成17年7月清算終了)
平成12年12月	電子カルテの販売を開始
平成13年2月	佐賀県鳥栖市に企業活動の中核としてTMS(トータルメディカルサポート)センターを建設 TMSセンター内に流通センター及びMSセンターを統合した物流センターを開設
平成13年5月	宮崎県宮崎市に宮崎営業所を、鹿児島県鹿児島市に鹿児島営業所を開設
平成14年1月	大分県での販売拡大を目的として株式会社アトルエムアイの全株式を取得
平成14年6月	株式会社アトルエムアイを吸収合併し大分営業所(現大分支社)に統合
平成14年11月	OEM(自社ブランド)商品として小型高圧蒸気滅菌装置(サポートクレーブ)の販売開始
平成15年5月	医療用情報システムの販売を本格化 医療経営コンサルタントを主体として医療機器を一括販売する新規開業事業を本格化
平成15年6月	Web版物品管理システム(Y-T e M S S)の導入開始
平成15年12月	佐賀県鳥栖市のTMSセンター内に多機能ショールーム開設
平成16年7月	福岡県大野城市にOEM、九州地区優先販売事業を目的として株式会社イーピーメディック(連結子会社)を設立
平成17年5月	福岡市中央区に、経営管理機能集約を目的として福岡本社を開設
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成18年3月	業務品質の向上を目的としてISO9001(品質マネジメントシステムの国際規格)およびISO13485(医療機器における品質マネジメントシステムの国際規格)を取得
平成18年12月	福岡県久留米市に筑後支社(旧TMS支社)を移転
平成19年5月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定変更
平成19年5月	佐賀県鳥栖市に医療機関に対するデリバリーサービスの向上を目的として物流センターを拡張
平成19年5月	広島市安佐南区に広島営業所を開設
平成19年6月	医療機器移動展示車両(デモバス)を導入、運行開始
平成19年11月	医療機器管理システム(EiCUMSS-BI)を開発、販売開始

3 【事業の内容】

当社グループは、当社(山下医科器械株式会社)および連結子会社1社(株式会社イーピーメディック)で構成されております。

当社グループは、主に、医療機器メーカーより仕入れた医療機器を、病院をはじめとする医療機関等に販売しており、販売先である医療機関の診療分野、販売活動の形態、取扱い商品の特徴に応じて、次の部門構成で事業を行っております。

(医療機器部門)

医療機器部門は、一般機器、一般消耗品、低侵襲治療、メディカルサービスの4分野があります。

一般機器分野は、当社グループの中核事業であり、汎用医療機器から画像診断装置等の高度な医療機器まで幅広く取扱っており、消化器外科、整形外科、脳外科などの急性期医療を中心としたさまざまな診療科目、ならびに手術、放射線、検査、救急などの院内各部署にわたって、総合的な販売活動を行っております。

このうち、骨折治療機器を取扱う整形外科、および臨床検査機器を取扱う理化学については専門営業スタッフを配しております。

一般消耗品分野は、医療機関が使用するさまざまな医用消耗品を取扱っております。この分野では、物品管理のアウトソーシングであるSPDの導入や、系列医療機関での共同購入化が進行しており、当社は自社開発のWeb版物品管理システム(「Y-TeMSS」ワイテム、「EiCUMSS」イーカム)の市場導入を進め、自社物流機能の拡充をはかり、営業効率の向上を目指しております。

また、整形外科では骨折治療材料等のインプラント(体内埋没材料)、理化学では検査試薬を専門的に取扱っております。

低侵襲治療分野は、患者の身体的負担をできるだけ少なく抑える低侵襲治療に関わる医療機器を取扱っております。低侵襲治療は、診療科目に関わらず進歩、拡大している専門性の高い治療技術であり、内視鏡、サージカル、IVE、IVR、循環器に細分類しております。

このうち、内視鏡は、九州(沖縄県を除く)では当社のみが中核特約店として契約しているオリンパスメディカルシステムズ株式会社製の電子内視鏡システム、ファイバースコープなどの販売・サービスを行っております。

サージカルは、外科用内視鏡および処置具、腹腔鏡などの鏡視下手術機器などを取扱い、IVEは、主に消化器治療用の内視鏡下処置具を取扱っております。

また、IVRは、X線透視下での治療を行う際の処置具を取扱い、循環器は心臓疾患治療に使われるペースメーカー、人工心肺装置などの機器や処置具を取扱っております。

メディカルサービス分野では、新規開業事業、医療ガス配管設備工事請負、メンテナンスサービス、医療廃棄物収集運搬請負、福祉介護用品販売といった多様なサービス提供を手掛けております。

特に、新規開業事業は医業経営コンサルタントの有資格者を中心として、クリニック型ショールームを活用し、医業開業に関する設計、施工、融資、財務、行政手続きなどを総合的に支援することにより、開業時に必要な医療機器全般を一括販売しております。

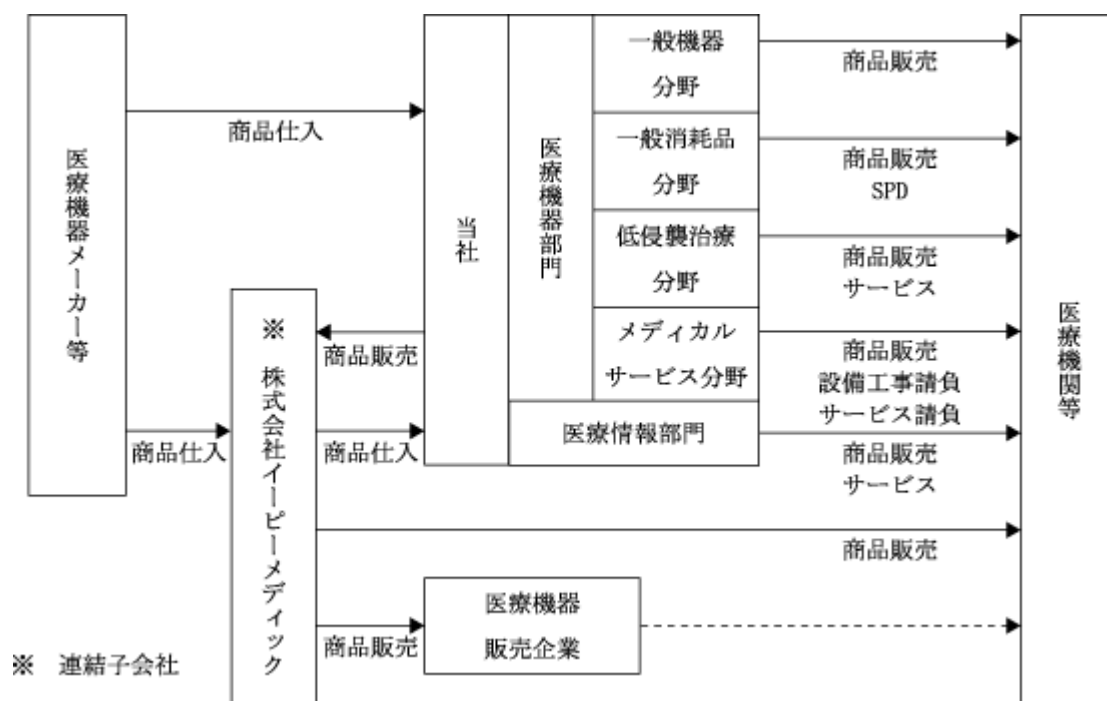
(医療情報部門)

医療情報部門は医療事務用コンピュータ、院内情報システムなどを取扱っております。医療事務用コンピュータについては、販売だけでなく、運用指導、保守、ソフトウェアのバージョンアップなどのアフターサービスも行っております。また、医療機関のIT化が進む中、電子カルテを中心としてオーダリング(検査・治療指示情報のオンライン化)や画像ファイリング(画像診断のオンライン化)などの院内情報システムの販売拡大を進めております。

(連結子会社)

株式会社イーピーメディックは、九州地区で優先販売権を有する商品およびOEM商品の企画・販売を目的として平成16年7月に設立いたしました。九州地区優先販売商品として、整形外科用インプラントを取扱い、また、OEM商品として、低コストの消耗品類を取扱っており、当社以外への卸売も含めて販売拡大をはかっております。さらに、平成18年1月に製造販売業許可(薬事法上の医療機器メーカーの資格)を取得し、より独自性の高いプライベートブランド商品の企画・開発による品目拡大に取り組んでおります。

事業の系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 イーピーメディック	福岡県大野城市	35,000	医療機器の 販売	95.0	当社商品の販売および 仕入

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年5月31日現在

区分	従業員数(名)
全社共通	493 (130)
合計	493 (130)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であります。
 2 当社および連結子会社は、医療機器販売業の単一事業であるため、従業員数は全社共通としております。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
489 (130)	34.0	8.2	4,459,692

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。なお、臨時従業員は、パートタイマーであり、派遣社員は除いております。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、UIゼンセン同盟山下医科器械ユニオンと称し、UIゼンセン同盟を上部団体として平成20年4月19日に結成されました。平成20年5月31日現在では413名の組合員(パートタイマー含む)で構成されております。なお、労使関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。また、連結子会社につきましては、現在労働組合は結成されておられません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前半は堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善により緩やかな回復基調にあったものの、後半は米国のサブプライム住宅ローン問題に端を發した米国経済の減速懸念や株式・為替市場の急激な変動、さらには原油価格の高騰など、景気の先行きに不透明感のある状況となっております。

医療業界におきましては、医療の安全に対する関心が高まる中、医療機関における医療機器の安全確保に対する取り組みが行われるなど、医療の質の向上に向けた対応が継続しております。一方、平成20年4月に改定された診療報酬は、産科や小児科などに配慮した報酬引き上げや医療費配分の効率化を目的として、診療行為にかかる報酬が0.38%の引き上げとなったものの、薬価等が1.2%の引き下げとなり、診療報酬全体では0.82%の引き下げとなって、総じて医療制度・医療財政改革下にある医療機関の経営環境は依然厳しい状況にあります。当社グループを含む医療機器販売業界を取り巻く環境も、各医療機関からの価格低減圧力や、提供する商品・サービスの品質向上に対する要求が高まっており、競争激化の厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、市場・顧客から求められる多様なニーズに対応し、医療経営の効率化に寄与する質の高い商品・サービスの開発および提供に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度における売上高は、357億43百万円と前年同期比25億21百万円（7.6%）の増加となりました。事業部門別におきましては、医療機器部門のうち一般機器分野では、大規模医療機関の設備投資需要による医療機器備品の更新等により65億28百万円（前年同期比17.9%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD受注施設の拡大や堅調な市場シェアの拡大等により169億37百万円（前年同期比5.7%増）となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡機器における競争激化等により72億6百万円（前年同期比2.9%減）となりました。メディカルサービス分野では、医療機関による設備投資の増加傾向に支えられ37億58百万円（前年同期比12.3%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は344億30百万円（前年同期比6.5%増）となりました。また、医療情報部門におきましては、開業医市場における電子カルテの新規導入やレセプトオンライン化による医療事務用コンピュータの買い替え需要および画像処理用装置の販売増加等により13億13百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

営業利益は、医療機器部門全般における競争激化に伴う売上総利益率の低下が影響し、また営業力強化を目的とした人員補強に伴う人件費の増加等、販売費及び一般管理費の増加により3億15百万円と前年同期比3億50百万円（52.6%）減少し、経常利益は3億92百万円と前年同期比3億36百万円（46.1%）の減少となりました。また、当期純損益は、所有不動産の減損損失による特別損失3億76百万円を計上したため、1億63百万円の当期純損失となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により16億99百万円増加し、投資活動により1億52百万円減少し、財務活動により1億27百万円減少いたしました。この結果、資金残高は前連結会計年度末から14億19百万円増加し、当連結会計年度末残高は38億18百万円となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、営業活動により得られた資金は16億99百万円（前年同期は1億45百万円の使用資金）となりました。

主な要因としましては、仕入債務14億41百万円の増加、減損損失3億76百万円の計上、たな卸資産81百万円の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は1億52百万円（前年同期比541.6%増）となりました。

主な要因としましては、整形手術用機器（貸出用）の購入に伴う有形固定資産の取得等による支出が75百万円、基幹システム改修による無形固定資産の取得による支出が81百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において、財務活動の結果使用した資金は1億27百万円（前年同期比68.8%増）となりました。

主な要因としましては、株主配当金1億27百万円の支出によるものであります。

2 【仕入及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
		仕入高(千円)	前年同期比(%)
医療機器部門	機器	17,498,088	170.4
	消耗品	12,563,914	70.0
	小計	30,062,002	106.5
医療情報部門		979,849	164.2
合計		31,041,851	107.7

(注) 上記金額は実際仕入額であり、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
		販売高(千円)	前年同期比(%)
医療機器部門	一般機器分野	6,528,266	117.9
	一般消耗品分野	16,937,818	105.7
	低侵襲治療分野	7,206,151	97.1
	メディカルサービス分野	3,758,156	112.3
	小計	34,430,392	106.5
医療情報部門		1,313,559	148.3
合計		35,743,952	107.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 中核的事業基盤の再強化

九州地区におけるエリアマーケティングを強め、効率的な提案営業活動が可能な営業体制を構築推進してまいります。また、急性期医療を行う中核機関病院との継続した取引を拡大してまいります。

(2) 周辺事業の育成

長年、医療機器の販売によって培ってきた顧客ニーズ収集と提案の接点を活かし、メディカルモール事業をはじめとして、医業経営の効率化や医療サービスの品質向上に寄与する様々な事業形成を検討し、展開してまいります。

(3) 組織の活性化・企業体質の強化

当社グループの最大の経営資源は人材であります。人材戦略における競争優位性の確保と、当社グループで働く全ての社員の活力と能力をより一層引き出すため、人事制度の抜本的な見直しをはじめとする経営管理システムの改善・改革を進めてまいります。また、物流コストや間接部門コストの効率化、社内業務フローの合理化といった努力を継続して推進することにより、今後さらに厳しくなることが予想される競争環境においても、着実に利益を出せる企業体質を目指してまいります。

(4) コンプライアンス・CSR・内部統制

当社グループは、医療という国民にとって最も重要な社会的基盤の一つに携わる企業として、求められる社会的責任を全うすべくコンプライアンスを企業運営における最上位の指針とした上で、健全な財務体質の維持とリスク管理体制を徹底いたします。

また、地域社会における医療の安定供給と国民の健康に寄与することこそが、当社グループの最大の責務であると認識し、将来的な事業形成を図ってまいります。

なお、当期より準備をすすめておりました金融商品取引法に基づく内部統制報告制度につきましては、次期が導入初年度にあたり、適切な対応を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開その他に関してリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努めてまいりますが、本株式に関する投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、記載中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 特定の物流拠点への集中について

当社グループは佐賀県鳥栖市に物流センターを置き、回転率の高い医療用一般消耗品の一元管理と仕入業務のほとんどを集約しておりますが、火災などの災害が発生して物流センターの機能が停止した場合、物流・仕入管理システムの復旧と事業所への機能移転までの期間は販売活動に支障をきたし、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 法的規制等について

当社グループが取り扱う医療機器は、患者の生命に影響を及ぼす可能性があるため、流通の段階では品質が適正に保持され、医療現場では正しい方法で使用される必要があることから、医療機器を製造・販売する企業は薬事法の規制を受けており、各流通過程における遵守事項が定められております。

当社グループは、高度管理医療機器（注1）等を含む全ての医療機器を取り扱う企業として、事業所毎に改正薬事法が求める基準を満たしておりますが、販売責任者の資格要件、品質管理の実施用件、トレーサビリティ（販売履歴の記録）（注2）の実施要件等を満たせなくなった場合、その事業所は、高度管理医療機器等の販売業および賃貸業の許可を取り消される可能性があります。

この他、事業所によって、医療機器に付帯する医薬品、対外診断用試薬および医療ガス等の販売について、薬事法に基づく医薬品販売業等の許可、医療機関からの医療廃棄物収集運搬の請負いについて、廃棄物の処理および清掃に関する法律（廃棄物処理法）に基づく産業廃棄物収集運搬業および特別管理産業廃棄物収集運搬業の許可、医療機関の医療ガス配管工事請負、手術室や病室の設備工事請負について、建設業法に基づく一般建設業許可を取得しておりますが、管理者要件等を満たせなくなった場合、その事業所はそれぞれの許可を取り消される可能性があります。

また、連結子会社（株式会社イーピーメディック）は医療機器の製造販売業許可を有しており、品質および安全管理体制の要件を満たせなくなった場合、その許可を取り消される可能性があります。

（注1）副作用、機能障害を生じた場合、人の生命および健康に重大な影響を与える恐れがある医療機器は高度管理医療機器として定められております。

（注2）商品の販売および賃貸に関する譲受の履歴管理をトレーサビリティと称しております。改正薬事法施行規則では、高度管理医療機器等の販売等を行った場合、その品名、数量、製造番号、年月日、販売先名を記録し、3年間（特定保守管理医療機器は15年間）保存することが義務付けられております。また、高度管理医療機器等以外のトレーサビリティについては努力義務とされております。

(3) 個人情報保護法について

当社グループが取り扱う個人情報は、個人販売先ならびに従業員が主であります。患者情報を取扱う医療機関と取引を行うことから、個人情報取扱いを受託する企業として、取引先に確認書等を提出するなど、適切な対応に努めております。

しかしながら、当該法律に違反する事案が発生した場合、違反が原因となる損害賠償訴訟や取引先との取引停止などが発生することが考えられ、その内容によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 医療行政の動向について

公的医療保険制度における診療報酬は、医師の診療行為、医薬品、特定の医療材料等についてそれぞれ定められており、医療費抑制の中心的政策として定期的に改定されております。また、特定機能病院（国に指定された高度な診療を行う医療機関）に対する包括医療制度（診療報酬を症例毎に1日当たりの保険点数に包括する制度）の導入や、医療費の患者負担比率の引き上げなど、医療制度の改革は着実に進められております。

このような医療制度改革は当社グループの顧客である医療機関の経営効率化を促進し、医療機器に対する投資や購買の傾向に変化をもたらします。また、診療報酬改定による特定の医療材料公定価格（償還価格）の引下げは販売価格の引下げに直結するため、当社グループの収益性が著しく低下する可能性があります。

当社グループといたしましては、より医業経営に寄与する提案営業活動を強化し、仕入先の見直しなど合理化に努めてまいります。医療行政の動向によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 業績の季節変動について

当社グループにおいては、売上高の約4割を公的病院等が占めておりますが、当該病院等は年度末にかけて設備投資を集中して行う傾向があるため、各事業部門、各事業分野での機器商品の販売高が毎年3月から4月にかけて他の月より高くなり、これに連動して利益も当該時期に増加する傾向があります。したがって、当社グループの四半期の経営成績は、通期の経営成績に連動するものではなく、四半期の経営成績だけをもって、通期の経営成績を予想することは困難であります。

(6) 訴訟等の可能性について

当社グループが行う業務において、商品に不良・瑕疵、設置・調整不良などがあった場合、医療事故の要因となる場合があります。また、営業中の仕様説明の内容、納品後の取扱い説明の内容、仕入先の倒産等によるアフターサービス継続条件など、取扱い商品に関する様々な事項について取引先と見解の相違が発生する可能性があります。さらに、プライベートブランド製品の欠陥については製造物責任を負担する場合があります。

当社グループは、ISO9001およびISO13485の認証を取得し、商品やサービスの品質管理体制を整備しておりますが、医療事故等が発生した場合、訴訟等に至ることが考えられ、その内容によっては当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(7) M & A等について

当社グループは、多様化する医療業界に対応するため、当社グループ以外の会社との業務提携、合併および買収等（以下M & A等）を企画・実施することがあります。M & A等の実施にあたっては事前に相乗効果の有無を見極めてから実施を決定し、相乗効果を最大にするよう経営努力を行います。しかし、M & A等の実施後に、対象会社との経営方針のすり合わせや業務部門における各種システムおよび制度の統合等に当初想定以上の負担がかかることにより、予想されたとおりの相乗効果が得られない可能性があります。また、M & A等にかかる費用等が、一時的に当社グループの経営成績、財政状態に影響を及ぼす可能性もあります。

(8) 新規事業について

当社グループが新規事業に取り組む場合には、事前に十分な検討を行い事業計画を策定いたしますが、新規事業への取り組みには先行投資が発生するケースが多く、また当該事業が安定して収益を計上し軌道に乗るまでには相当の時間を要することが予想されるため、一時的に当社グループの利益率が低下する可能性があります。また、経済環境の変化等により当該事業が当初の事業計画どおりに推移しなかった場合や、事業計画の下方修正・中止といった事態になった場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株式移転による経営統合について)

山下医科器械株式会社と宮野医療器株式会社(以下「両社」という)は、両社がそれぞれ有する営業基盤・物流ノウハウ・情報基盤等に関する相互補完性が高いことから、お互いの経営資源を統合して事業シナジーを追求することを目的として、平成20年1月15日、同年12月1日を期して株式移転により共同持株会社を設立し、経営統合することについて基本合意いたしました。

その後、両社は統合分科会を立ち上げ、経営統合にかかる協議を重ねてまいりましたが、統合効果の実現までには相当の時間を要するため、医療機器販売業界における激しい環境変化の中、当初想定した統合効果を得ることが困難になるとの判断に至り、平成20年6月10日、それぞれの取締役会にて本件経営統合にかかる基本合意の解消を決議いたしました。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

記載中の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。また、連結財務諸表を作成するにあたっては、会計方針についていくつかの重要な判断および見積りを行っております。これらの判断および見積りは、過去の経験や実際の状況に応じ、合理的と考えられる方法で行っておりますが、不確実性を伴うものであるため、実際の結果は判断および見積りと異なる場合があります。重要な会計方針については後述の注記事項に記載しておりますが、特に重要と考える項目は次のとおりです。

有価証券の減損処理

当社グループは、保有する有価証券のうち、時価のあるものについては、市場価格等が取得原価に比べて50%以上下落した銘柄について全て減損処理を行い、下落率が30%～50%の銘柄については個別銘柄ごとに時価の回復可能性を検討したうえで、必要と認められた額について減損処理を行っております。時価のない有価証券については、財政状況の悪化により実質価額が取得原価と比べ著しく下落したもののについて減損処理を行っております。時価のある有価証券においては時価の回復可能性について、時価のない有価証券においては実質価額の算定について、それぞれ判断および見積りを行っておりますが、これら減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

固定資産の減損処理

当社グループは、保有する固定資産のうち、減損の兆候があると認められる資産または資産グループについて将来にわたって得られるキャッシュ・フローを見積り、見積られた将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価格を下回っている場合に減損損失を認識します。減損損失を認識した資産または資産グループは、帳簿価格を回収可能価額まで減額し、減額した金額を減損損失として当連結会計年度において費用処理します。減損損失の認識および回収可能価額の算定に際し、将来キャッシュ・フローおよび割引率について判断および見積りを行っており、減損処理適用に係る判断の結果によっては、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

繰延税金資産

当社グループは、税務上の繰越欠損金や企業会計上の資産・負債と税務上の資産・負債との差額である一時差異等について税効果会計を適用し、繰延税金資産および繰延税金負債を計上しております。繰延税金資産の回収可能性については、判断および見積りを伴うものであり、実際の結果が見積りと異なった場合には、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

退職給付引当金

当社グループは、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、退職給付引当金を計上しております。退職給付引当金は、割引率・退職率・昇給率・死亡率および年金資産の期待運用収益率などの前提条件に基づいて算出されますが、この前提条件には判断および見積りが含まれております。これらの前提条件に基づく値と実績値との間に差異が生じた場合は、数理計算上の差異が発生し、当社グループの連結財務諸表に影響を与える場合があります。

(2) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度における売上高は357億43百万円（前年同期比7.6%増）となりました。

医療機器部門のうち一般機器分野では、大規模医療機関の設備投資需要による医療機器備品の更新等により65億28百万円（前年同期比17.9%増）となりました。一般消耗品分野では、SPD受注施設の拡大や堅調な市場シェアの拡大等により169億37百万円（前年同期比5.7%増）となりました。低侵襲治療分野では、内視鏡機器における競争激化等により72億6百万円（前年同期比2.9%減）となりました。また、メディカルサービス分野では、医療機関における設備投資の増加傾向に支えられ37億58百万円（前年同期比12.3%増）となりました。この結果、医療機器部門の売上高は344億30百万円（前年同期比6.5%増）となりました。

また、医療情報部門におきましては、開業医市場における電子カルテの新規導入やレセプトオンライン化による医療事務用コンピュータの買い替え需要および画像処理用装置の販売増加等により13億13百万円（前年同期比48.3%増）となりました。

営業利益

当連結会計年度における営業利益は3億15百万円（前年同期比52.6%減）となりました。

医療機器部門全般における競争激化に伴う売上総利益率の低下が影響し、また、営業力強化を目的とした人員補強に伴う人件費の増加および物流センター拡充に伴う地代家賃の増加等により、販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ3億68百万円増加したこと等によるものであります。

経常利益

当連結会計年度における経常利益は3億92百万円（前年同期比46.1%減）となりました。

営業外収益は、有価証券運用益が増加したこと等により、前連結会計年度に比べ12百万円増加して83百万円となりました。

当期純損失

当連結会計年度において、特別損失として所有不動産の減損損失3億76百万円を計上したため、1億63百万円の当期純損失（前年同期は3億5百万円の当期純利益）となりました。

(3) 財政状態の分析

（資産の部）

当連結会計年度末の総資産は、146億96百万円となり、前連結会計年度末に比べて12億81百万円増加いたしました。流動資産は、主に現金及び預金の増加、余資運用による有価証券の増加、受取手形及び売掛金の増加およびたな卸資産の減少等により113億71百万円となりました。固定資産は、基幹システムの改修によるソフトウェアの増加、福岡支社の減損処理による土地の減少等により、33億24百万円となりました。

（負債及び純資産の部）

負債は、支払手形及び買掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて15億88百万円増加し、95億70百万円となりました。また、純資産は、前連結会計年度末に比べて3億7百万円減少し、51億25百万円となりました。

(4) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」の項目をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、総額1億57百万円の投資を実施いたしました。

その主なものは、基幹システムの改修によるものであります。なお、特定の事業部門に関する設備投資はありません。また、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成20年5月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
		建物 および構築物	器具備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
長崎支社 (長崎県長崎市)	販売設備	178,697	722	294,069 (595.67)		473,489	50 (19)
佐賀支社 (佐賀県佐賀市)	販売設備	46,642	831	168,500 (1,090.66)		215,973	29 (5)
トータルメディカル サポートセンター (佐賀県鳥栖市)	販売設備	489,597	101,062	494,686 (13,203.16)	29,124	1,114,471	70 (58)
福岡支社 (福岡市博多区)	販売設備	29,567	584	249,880 (1,547.30)		280,032	50 (7)
熊本支社 (熊本県熊本市)	販売設備	49,332	276	116,000 (1,051.00)		165,609	31 (5)
筑後支社 (福岡県久留米市)	販売設備	58,618	451			59,069	39 (7)
佐世保本社および 佐世保支社 (長崎県佐世保市)	販売設備	80,330	1,013	76,275 (923.96)		157,620	48 (11)
福岡本社 (福岡市中央区)	その他設備	14,998	4,242			19,241	26 ()
長崎中央営業所 ほか	販売設備等	48,795	4,149	8,878 (491.62)		61,823	146 (18)

- (注) 1 上記金額には消費税等は含まれておりません。
 2 帳簿価額のうち「その他」の内訳は、車両運搬具1,439千円およびソフトウェア27,685千円であります。
 3 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の年間平均雇用人員(1日8時間換算)であります。
 4 上記の他、リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両運搬具	5年	3,141	11,299
器具備品	5年	1,674	9,048
ソフトウェア	5年	12,800	36,580

(2) 国内子会社

平成20年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物 および構築物	器具備品	合計	
株式会社 イーピーメディック	福岡本社 (福岡県大野城市)	販売設備	2,039	4,203	6,242	4

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画につきましては、中期経営計画および投資効率等を勘案して策定しております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設に係る投資予定金額は9億96百万円であり、その主な内容は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

平成20年5月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社	鹿児島営業所 (鹿児島県鹿児島市)	販売設備	153,950	9,200	自己資金	平成20年5月	平成20年10月	営業効率 向上
提出会社	東手城ヘルスケア モール (広島県福山市)	複合型医療 施設(注)	700,000		自己資金	平成20年10月	平成21年4月	販売拡大

(注) 半期報告書において記載しておりました東手城ヘルスケアモールの着手年月および完了予定年月は、計画の変更により、上記記載のとおりとなっております。

(2) 重要な設備の除却等

旧大分営業所の土地(平成20年5月31日現在、帳簿価額8百万円)は売却する方針であります。時期の見通しはついておりません。なお、当該土地は遊休不動産であり、除却又は撤去による能力の減少はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成20年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,553,000	2,553,000	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	2,553,000	2,553,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年5月12日 (注1)	54,500	554,500	130,800	180,800	130,800	130,800
平成17年10月31日 (注2)	1,663,500	2,218,000		180,800		130,800
平成18年2月22日 (注3)	320,000	2,538,000	299,200	480,000	474,560	605,360
平成18年3月28日 (注4)	15,000	2,553,000	14,025	494,025	22,245	627,605

(注) 1 有償第三者割当増資

割当先 オリンパス株式会社、株式会社親和銀行、日本生命保険相互会社、株式会社佐賀銀行、株式会社十八銀行、株式会社西日本銀行(現株式会社西日本シティ銀行)、株式会社東京三菱銀行(現株式会社三菱東京UFJ銀行)
 なお、オリンパス株式会社は、平成16年10月、医療機器部門をオリンパスメディカルシステムズ株式会社へ分割しており、これに伴い当社株式は同社が承継しております。

発行価格 4,800円

資本組入額 2,400円

2 株式分割(1:4)によるものであります。

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行価格 2,600円

引受価額 2,418円

発行価額 1,870円

資本組入額 935円

4 有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

割当先 大和証券エスエムピーシー株式会社

割当価格 2,418円

発行価額 1,870円

資本組入額 935円

(5) 【所有者別状況】

平成20年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	16	43	14	1	1,974	2,074	-
所有株式数 (単元)		2,564	105	3,630	357	1	18,860	25,517	1,300
所有株式数 の割合(%)		10.05	0.41	14.23	1.40	0.00	73.91	100.00	-

(注) 1 自己株式79株は、「単元未満株式の状況」に含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
山下 尚登	長崎県佐世保市	448	17.56
山下 耕一	福岡市中央区	274	10.77
株式会社ミック	長崎県佐世保市元町4番19号 ピバシティ元町1002号	222	8.73
山下医科器械社員持株会	長崎県佐世保市湊町3番13号	170	6.67
山下 弘高	長崎県長崎市	80	3.13
オリンパスメディカルシステムズ 株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-1	60	2.35
株式会社親和銀行	長崎県佐世保市島瀬町10番12号	48	1.88
山下 浩	東京都葛飾区	43	1.69
株式会社大黒	和歌山県和歌山市手平3丁目8-43	42	1.66
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6 日本生命証券管理部内	40	1.57
計		1,429	56.01

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,551,700	25,517	
単元未満株式	普通株式 1,300		
発行済株式総数	2,553,000		
総株主の議決権		25,517	

- (注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式は、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己株式79株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	79	138
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価格の総額(円)	株式数(株)	処分価格の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	79		79	

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定かつ継続的な配当を実施することを基本方針とし、業績等を勘案して利益還元を図ってまいります。中期的には、配当性向30%、株主資本配当率（DOE）3%を目標としております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、最終損益が当期純損失ではあるものの、その主な要因が所有不動産の減損損失による特別損失の計上であり、また、一定の経常利益は確保したことから、上記基本方針を踏まえ、当社の財務体質に与える影響も考慮の上、期末配当として1株当たり30円の配当を実施いたしました。

内部留保金につきましては、今後の経営環境の変化に対応し、企業価値を高めるため、業務品質の向上と独自性の高い事業展開の推進に有効投資してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年8月26日 定時株主総会決議	76,587	30

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第56期	第57期	第58期	第59期	第60期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)			2,680	2,145	2,310
最低(円)			1,910	1,508	1,190

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部および第二部におけるものであります。

なお、平成18年2月23日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

また、平成19年5月22日より東京証券取引所市場第一部銘柄に指定変更されております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	1,811	1,649	1,561	1,443	1,600	1,622
最低(円)	1,619	1,450	1,443	1,190	1,334	1,465

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		山下 尚 登	昭和30年 1月24日	昭和52年 4月 アロカ株式会社 入社 昭和53年 7月 当社入社 昭和57年 5月 福岡営業所長 昭和63年 3月 取締役就任 平成 2年10月 常務取締役就任 平成 6年10月 代表取締役専務就任 平成 9年 6月 代表取締役社長就任 平成18年 7月 代表取締役会長就任 平成20年 7月 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	448
取締役	総務部管掌兼 コンプライア ンス担当	山下 耕 一	昭和31年 9月29日	昭和56年 4月 当社入社 平成 2年 8月 福岡営業所所長 平成 3年10月 取締役就任 福岡支社長 平成 5年 5月 取締役 長崎支社長 平成 9年 6月 常務取締役就任 長崎支社長 平成11年 6月 専務取締役就任 平成14年 5月 専務取締役営業本部長 平成16年 5月 専務取締役 平成18年 7月 代表取締役社長就任 平成20年 7月 取締役就任 平成20年 8月 取締役総務部管掌兼コンプライ アンス担当(現任)	(注)3	274
取締役	新規事業 本部長	嘉 村 厚	昭和36年 7月25日	昭和60年 8月 当社入社 平成13年 5月 鳥栖営業所長 平成15年 5月 営業本部副本部長 平成16年 5月 営業本部長 平成16年 8月 取締役就任 営業本部長 平成18年 7月 常務取締役就任 営業本部長 平成19年 5月 常務取締役新規事業本部長 平成19年 8月 取締役新規事業本部長(現任)	(注)3	5
取締役	営業本部 長	土 田 哲 也	昭和39年 3月 6日	昭和62年 4月 当社入社 平成11年 5月 熊本営業所長 平成13年 5月 北九州営業所長 平成16年 5月 T M S 支社長 平成18年 5月 営業本部低侵襲治療事業部長 平成19年 5月 九州営業本部長兼低侵襲治療事業 部長 平成19年 8月 取締役就任 九州営業本部長兼低 侵襲治療事業部長 平成20年 5月 取締役営業本部長兼医療機器事業 分野部長 平成20年 6月 取締役営業本部長(現任)	(注)3	2
取締役	営業本部 副本部長	佐 田 高 之	昭和29年 2月23日	昭和47年 4月 沖電気工業株式会社入社 昭和55年 4月 当社入社 平成18年 5月 営業本部メディカルサービス事業 部長 平成19年 5月 メディカルサービス事業部長兼医 療情報事業部長 平成19年 8月 取締役就任 九州営業本部副本部 長兼メディカルサービス事業部長 兼医療情報事業部長 平成20年 5月 取締役営業本部副本部長(現任)	(注)3	5
取締役	物流セン ター管掌	吉 野 敏 彦	昭和29年10月29日	昭和55年 4月 当社入社 平成13年 5月 福岡支社長 平成15年 5月 営業本部副本部長 平成16年 5月 長崎ブロック長兼長崎支社長 平成17年 5月 長崎中央営業所長 平成18年 5月 佐世保支社長 平成19年 5月 九州営業本部長崎ブロック長 平成19年 8月 取締役就任 九州営業本部副本部 長 平成19年11月 取締役物流センター管掌(現任)	(注)3	6
取締役	経営企画 室長	北 野 幸 文	昭和40年11月28日	昭和63年 4月 当社入社 平成14年 5月 福岡支社長 平成16年 5月 営業本部営業企画部長 平成19年 5月 経営企画室長 平成19年 8月 取締役就任 経営企画室長(現任)	(注)3	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部長	伊藤 秀 憲	昭和31年 8 月 2 日	昭和54年 4 月 株式会社親和銀行入行 平成 9 年 6 月 同行日野支店長 平成17年 2 月 同行東京支店長兼東京事務所長 平成19年 3 月 同行営業統括部長 平成19年10月 同行執行役員福岡営業部長 平成20年 3 月 同行退職 平成20年 4 月 当社入社 管理部長 平成20年 8 月 取締役就任 管理部長(現任)	(注)4	
取締役		小 高 喜久夫	昭和16年 4 月 8 日	昭和41年 3 月 株式会社神田まつや入社 昭和46年12月 昭和監査法人東京事務所入所 昭和50年 3 月 公認会計士開業登録 昭和51年 1 月 中央共同監査法人福岡事務所入所 昭和56年 3 月 同監査法人社員 昭和62年10月 合併に伴い井上・斉藤監査法人へ 移籍 平成 3 年 8 月 同監査法人代表社員 平成 3 年 9 月 合併に伴い井上・斉藤・英和監査 法人へ移籍、同監査法人代表社員 平成 5 年10月 合併に伴い朝日監査法人へ移籍、 同監査法人代表社員 平成10年 4 月 同監査法人福岡事務所コンサル ティング部(現朝日ビジネスコン サルティング株式会社)代表兼務 平成13年 6 月 朝日ビジネスコンサルティング株 式会社代表取締役兼務 平成16年 1 月 合併に伴いあずさ監査法人へ移 籍、同監査法人代表社員 平成16年 3 月 同監査法人代表社員辞任 平成18年 5 月 朝日ビジネスコンサルティング株 式会社取締役会長(現任) 平成19年 8 月 当社社外取締役就任(現任)	(注)3	
常勤監査役		松 尾 正 剛	昭和26年 6 月18日	昭和49年 4 月 株式会社親和銀行入行 平成 5 年 2 月 同行城南支店長 平成13年 6 月 同行取締役福岡地区本部長兼福岡 支店長 平成15年 6 月 同行常務取締役長崎地区本部長 平成17年 6 月 同行常務取締役福岡地区本部長 平成19年 7 月 同行常務取締役 平成19年10月 同行参与 平成20年 8 月 当社常勤監査役就任(現任)	(注)5	
監査役		石 橋 政 宏	昭和19年 2 月 9 日	昭和41年 4 月 株式会社親和銀行 入行 平成10年 6 月 同行取締役総合企画部長 平成12年 6 月 同行常務取締役 平成13年 6 月 株式会社九州銀行専務取締役 平成14年 4 月 株式会社九州親和ホールディング ス常務取締役 平成15年 4 月 株式会社親和銀行常務取締役 平成15年 6 月 株式会社親和銀行専務取締役、株 式会社九州親和ホールディングス 専務取締役 平成16年 6 月 同退任 平成16年 8 月 当社常勤監査役就任 平成20年 8 月 当社監査役就任(現任)	(注)5	1
監査役		山 下 俊 夫	昭和32年 1 月31日	昭和61年 4 月 長崎県弁護士会登録、塩飽志郎法 律事務所入所 平成 4 年 4 月 同事務所退所 平成 4 年 5 月 山下俊夫法律事務所を開設 平成12年10月 学校法人九州医学専門学校監事就 任(現任) 平成15年12月 医療法人光仁会監事就任(現任) 平成16年12月 有限会社経営再生コンサルタント 取締役就任(現任) 平成17年 8 月 当社監査役就任(現任)	(注)5	0
計						742

- (注) 1 取締役小高喜久夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役松尾正剛、石橋政宏および山下俊夫の3名は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 取締役伊藤秀憲の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役の任期は、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年5月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりであります。

当社は、企業価値の最大化に努め、株主利益の実現をはかるとともに、極めて倫理性の高い医療に関わる企業として、あらゆる法律を遵守し、取引先である医療機関へ提供するサービスの品質、安全性を真摯に追求してまいりました。

当社におけるコーポレート・ガバナンスは、企業価値の最大化に努めて株主利益の実現をはかるとともに、企業倫理の向上に取り組み、地域医療に貢献する企業として健全な経営体制を構築することを目的としております。その具体的な行動指針を、「倫理綱領」、「企業行動憲章」、およびISOに準拠した「品質方針」として定め、役職員への周知徹底をはかっております。

また、当社は、監査役会を3名の社外監査役で構成してその独立性を保持し、経営監視機能を充実させております。

(1) 会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況

会社の機関の内容

当社の経営意思決定、監督、執行に関わる主要な経営管理組織は、以下のとおりです。

(a) 株主総会

会社の最高意思決定機関として定時株主総会および必要に応じて臨時株主総会を開催しております。上場企業として、ステークホルダーのみならず、より広く株主の意見に耳を傾けることが肝要と考え、株主参加型の開かれた総会運営に努めてまいります。

(b) 取締役会

当社の取締役会は、取締役8名で構成し、監査役3名の出席を受けて開催しております。毎月一回の定時取締役会および必要に応じて開催される臨時取締役会において、経営に関する重要課題について意思決定を行うとともに、各取締役の職務執行の監督を行っております。なお、平成20年8月26日開催の定時株主総会終結をもって、経営体制強化をはかるため1名増員し、取締役9名での構成となりました。また、取締役のうち小高喜久夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

(c) 監査役会

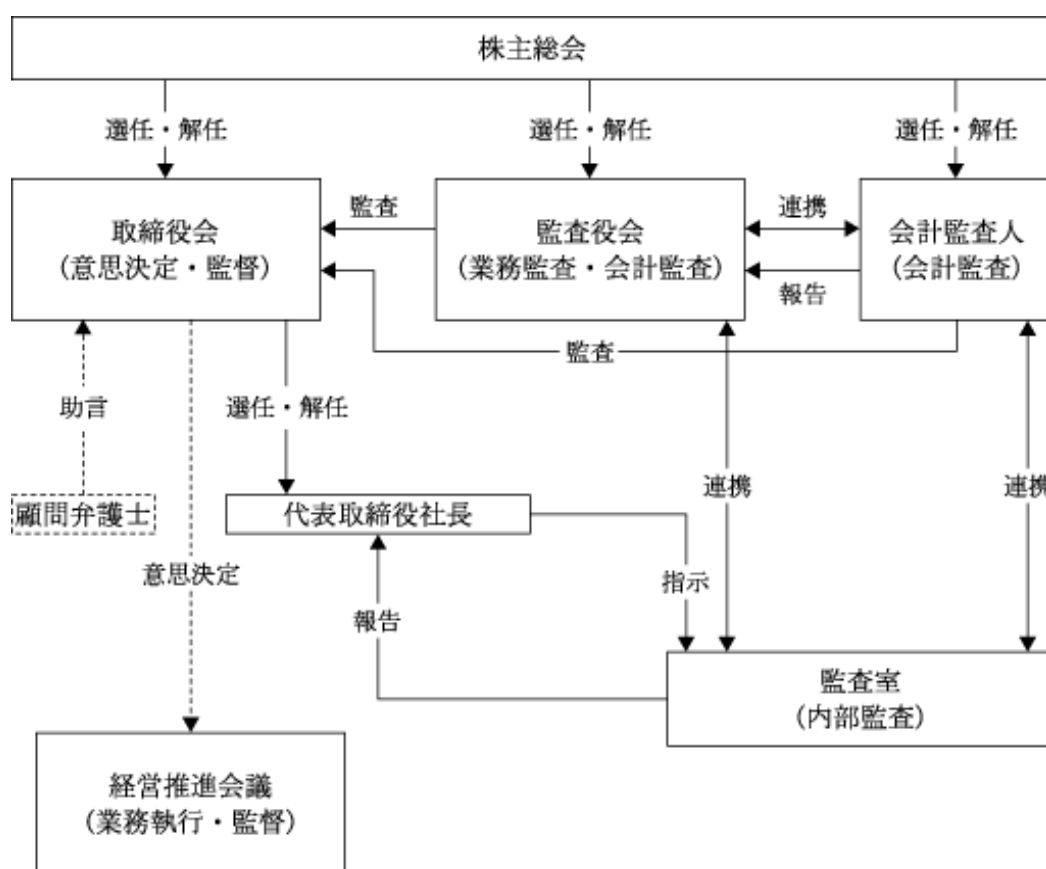
当社の監査役3名は、各取締役の職務執行を監視するとともに、取締役会に出席して専門的立場から意見を述べるなど、牽制機能を発揮しております。なお、監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(d) 経営推進会議

経営推進会議は、構成メンバーの他、議案の内容によって役員及び関係部署の責任者が出席して、月2回程度開催いたします。経営推進会議では、中期経営計画書および年度実施計画書の経営方針に従い、組織規程上の職務権限の範囲で業務執行に関する取り決めを決定しておりますが、重要な経営課題については取締役会へ上申いたします。また経営推進会議メンバーおよび役員は、営業部門の会議（営業本部会議・新規事業本部会議・ブロック会議）に適宜出席し、業務執行に関する取り決めの周知徹底を行い、事業展開におけるきめ細かい監督を行います。

なお、平成20年5月より、構成を経営企画室長、新規事業本部長、営業本部長、営業本部副本部長、物流センター管掌、物流センター長、管理部長、総務部長、人事部長の実務責任者として、より機動的な業務執行をはかることとしました。これに併せて、取締役会における審議の精密さをより高め、その監督機能をさらに強化しております。

会社の機関および内部統制システムの概要



- (注) 1 経営推進会議の構成は、前述のとおり平成20年5月より変更しております。
- 2 取締役会の取締役9名（有価証券報告書提出日現在）のうち取締役小高喜久夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法および会社法施行規則の定める「取締役の職務が法令及び定款に適合することを確保する体制の整備」ならびに「その他株式会社の業務の適正を確保するために法務省令が定める体制の整備」に従い、平成18年5月15日開催の取締役会において、「内部統制システムの整備について」の基本方針を決議しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社の存続に重大な影響を与える可能性のあるリスクについては、「業務リスク管理基準」を定め、組織の指令系統に従って速やかに経営推進会議に報告されるよう体系化されております。経営推進会議においては、要因および影響度の分析、再発防止または予防措置の策定、対策実行後の効果確認を行い、随時取締役会に報告しております。

また、グループウェアやSFA（営業支援システム）の運用により、業務現場の情報共有環境を整備し、潜在リスクや予兆傾向の把握に努めております。

役員報酬の内容

第60期事業年度における当社の取締役および監査役に対する役員報酬は次のとおりであります。

取締役 8名 58,260千円(うち社外取締役 1名 3,420千円)

監査役 3名 17,400千円(うち社外監査役 3名 17,400千円)

監査報酬の内容

第60期事業年度における当社の監査法人に対する報酬等は次のとおりであります。

公認会計士法(昭和23年法律第103号)第2条第1項に規定する業務に基づく報酬額

20,000千円

上記以外の報酬の金額

14,500千円

上記以外の報酬の内容は、財務報告にかかる内部統制に関する助言・指導業務および財務デュエリジェンス業務についての対価であります。

責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役は、会社法第427条1項の規定に基づき、同法423条第1項の損害賠償責任契約を限定する契約を締結しており、その概要は下記のとおりであります。

- ・社外取締役および社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、金200万以上であらかじめ定めた額または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として責任を負います。
- ・上記の責任限定が認められるのは、当該社外取締役および社外監査役がその職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときに限られます。

(2) 内部監査および監査役監査の状況

内部監査

当社の内部牽制機能の実施機関として、社長直轄で監査室を置き、担当人員2名により内部監査を行っております。監査室は、「内部監査計画書」に基づき、当社および子会社の全部門を対象に、社内規程、業務基準に基づいた内部監査を行うとともに、指摘事項および改善事項等を社長に報告し、業務執行の監視機能の役割を果たしております。

監査役監査

当社の監査役3名はいずれも社外から招聘しており、1名は常勤監査役、他の2名は非常勤監査役であり、その内1名は弁護士の資格を有しております。監査役は、取締役会に出席して専門的立場から意見を述べるなど、各取締役の職務執行を監視するとともに、内部監査部門の報告書を閲覧し、内部監査部門スタッフと会合して連携をはかっております。

なお、監査役会は、会計監査人と緊密な連携体制をとりながら監査業務を執行しております。連携体制といたしましては、年度の「監査方針・監査計画」について会計監査人から報告を受けるとともに、会計監査人の監査の方法および結果、監査意見について報告を受けております。また、各監査の局面において、会計監査人と情報、意見交換を適時行っております。

(3) 監査役と提出会社との関係（平成20年5月31日現在）

当社の監査役3名は、いずれも会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

常勤監査役石橋政宏は当社株式を1千株保有しております。なお、その他の利害関係はありません。

監査役中田和重の近親者中田孝重氏は、診療所を経営しており、当社は同氏との間に商品販売等の取引関係があります。なお、監査役中田和重との間に、当該取引以外の取引関係および人的、資本的関係、その他の利害関係はありません。

監査役山下俊夫は、医療法人光仁会および学校法人九州医学専門学校の監事に就任しており、当社は同医療法人および同専門学校へ商品販売等の取引関係があります。なお、監査役山下俊夫は当社株式5百株を所有しておりますが、その他の利害関係はありません。

また、平成20年5月期に係る定時株主総会終結の時をもって常勤監査役石橋政宏および監査役中田和重の2名が任期満了となり、新たに常勤監査役松尾正剛および監査役石橋政宏が選任されております。なお、常勤監査役松尾正剛との間に、人的、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(4) 会社と社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役の小高喜久夫は、朝日ビジネスコンサルティング株式会社の取締役会長であり、当社との人的、資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(5) 会計監査の状況

当社は、あずさ監査法人と監査契約を締結し、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく財務諸表監査を受けております。また、監査役および内部監査部門と定期的に会合し、相互の連携をはかっております。

なお、同監査法人との間で、会社法第436条第2項第1号に基づき、会計監査人として契約しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、監査法人名および継続監査年数ならびに監査補助者の構成は以下のとおりであります。

氏名 山下 隆氏(注)、平郡 真氏(注)

(注)継続監査年数については、7年以内であります。

所属する監査法人 あずさ監査法人

監査業務に係る補助者の構成 公認会計士4名、その他6名

(注)その他は、会計士補、公認会計士試験合格者およびIT監査従事者であります。

(6) 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)及び前事業年度(平成18年6月1日から平成19年5月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当連結会計年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)及び当事業年度(平成19年6月1日から平成20年5月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ連結財務諸表並びに財務諸表について、あずさ監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,299,622		2,418,974
2 受取手形及び売掛金	1		5,664,962		5,929,280
3 有価証券			1,099,599		1,399,509
4 たな卸資産			1,418,685		1,337,028
5 繰延税金資産			37,781		38,910
6 その他			194,886		256,403
貸倒引当金			9,120		8,845
流動資産合計			9,706,416	72.4	11,371,261
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		1,642,952		1,643,807	
減価償却累計額		580,732	1,062,219	645,187	998,620
(2) 土地			1,785,125		1,408,291
(3) 建設仮勘定			1,081		56,698
(4) その他		544,477		540,481	
減価償却累計額		372,932	171,545	421,504	118,976
有形固定資産合計			3,019,971	22.5	2,582,585
2 無形固定資産			60,102	0.4	122,988
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			333,383		304,198
(2) その他			314,128		315,049
貸倒引当金			19,246		
投資その他の資産合計			628,265	4.7	619,247
固定資産合計			3,708,339	27.6	3,324,822
資産合計			13,414,755	100.0	14,696,083

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月31日)		当連結会計年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	1	7,162,073		8,598,635	
2 未払法人税等		72,343		68,186	
3 賞与引当金		34,844		39,228	
4 その他		381,482		550,975	
流動負債合計		7,650,744	57.0	9,257,025	63.0
固定負債					
1 退職給付引当金		141,620		125,576	
2 役員退職慰労引当金		146,434			
3 繰延税金負債		42,886		49,960	
4 その他				138,046	
固定負債合計		330,941	2.5	313,583	2.1
負債合計		7,981,685	59.5	9,570,609	65.1
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		494,025		494,025	
2 資本剰余金		627,605		627,605	
3 利益剰余金		4,144,811		3,853,760	
4 自己株式				138	
株主資本合計		5,266,441	39.3	4,975,252	33.9
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金					
評価・換算差額等合計		166,476	1.2	150,222	1.0
少数株主持分		152	0.0		
純資産合計		5,433,070	40.5	5,125,474	34.9
負債純資産合計		13,414,755	100.0	14,696,083	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			33,221,997	100.0		35,743,952	100.0
売上原価			28,565,069	86.0		31,068,582	86.9
売上総利益			4,656,927	14.0		4,675,370	13.1
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		2,406,287			2,530,385		
2 賞与引当金繰入額		34,844			39,228		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		15,950			3,912		
4 退職給付費用		29,406			54,768		
5 福利厚生費		302,252			316,657		
6 旅費交通車両費		160,680			188,727		
7 運賃		119,243			130,558		
8 通信費		79,292			89,315		
9 消耗品費		57,332			47,487		
10 減価償却費		161,694			148,796		
11 地代家賃		153,858			235,714		
12 支払手数料		106,090			167,039		
13 その他		364,161	3,991,095	12.0	407,243	4,359,834	12.2
営業利益			665,832	2.0		315,535	0.9
営業外収益							
1 受取利息		6,916			13,622		
2 受取配当金		2,448			2,751		
3 有価証券売却益		166					
4 仕入割引		46,428			48,878		
5 情報処理料		8,764			8,736		
6 その他		6,423	71,147	0.2	9,176	83,166	0.2
営業外費用							
1 支払利息		2,727			4,133		
2 公開関連費用		4,000					
3 その他		838	7,566	0.0	1,604	5,737	0.0
経常利益			729,414	2.2		392,963	1.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		55,589					
2 貸倒引当金戻入額					7,105		
3 残余財産分配金			55,589	0.2	1,579	8,685	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	1	1,138			70		
2 事業所退去損		1,108					
3 投資有価証券評価損		13,939					
4 減損損失	2	55,758			376,834		
5 貸倒引当金繰入額		19,246					
6 損害補償金		1,095	92,286	0.3		376,904	1.0
税金等調整前 当期純利益			692,717	2.1		24,745	0.1
法人税、住民税 及び事業税		220,079			171,322		
法人税等調整額		167,725	387,805	1.2	16,976	188,298	0.5
少数株主損失			397	0.0		152	0.0
当期純利益又は 当期純損失()			305,310	0.9		163,401	0.4

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
平成18年6月1日 期首残高(千円)	494,025	627,605	3,944,373	5,066,003
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	76,590	76,590
当期純利益	-	-	305,310	305,310
連結初年度に伴う剰余金減少額	-	-	28,282	28,282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計(千円)	-	-	200,437	200,437
平成19年5月31日 残高(千円)	494,025	627,605	4,144,811	5,266,441

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年6月1日 期首残高(千円)	152,177	152,177	-	5,218,181
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当	-	-	-	76,590
当期純利益	-	-	-	305,310
連結初年度に伴う剰余金減少額	-	-	-	28,282
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	14,298	14,298	152	14,450
連結会計年度中の変動額合計(千円)	14,298	14,298	152	214,888
平成19年5月31日 残高(千円)	166,476	166,476	152	5,433,070

当連結会計年度(自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年 5 月31日残高(千円)	494,025	627,605	4,144,811		5,266,441
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			127,650		127,650
当期純損失			163,401		163,401
自己株式の取得				138	138
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			291,051	138	291,189
平成20年 5 月31日残高(千円)	494,025	627,605	3,853,760	138	4,975,252

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計		
平成19年 5 月31日残高(千円)	166,476	166,476	152	5,433,070
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当				127,650
当期純損失				163,401
自己株式の取得				138
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	16,253	16,253	152	16,405
連結会計年度中の変動額合計(千円)	16,253	16,253	152	307,595
平成20年 5 月31日残高(千円)	150,222	150,222		5,125,474

【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		692,717	24,745
減価償却費		161,694	148,796
貸倒引当金の増減額(は減少額)		18,939	19,521
賞与引当金の増減額(は減少額)		1,127	4,384
役員賞与引当金の増減額(は減少額)		23,200	
退職給付引当金の増減額(は減少額)		80,594	16,044
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少額)		15,950	146,434
受取利息及び受取配当金		9,365	16,374
支払利息		2,727	4,133
投資有価証券売却益		55,589	
残余財産分配金			1,579
固定資産除却損		1,138	70
投資有価証券評価損		13,939	
減損損失		55,758	376,834
売上債権の増減額(は増加額)		68,600	264,318
たな卸資産の増減額(は増加額)		266,753	81,656
仕入債務の増減額(は減少額)		169,805	1,441,959
未払消費税等の増減額(は減少額)		19,613	13,473
その他		90,089	231,144
小計		180,381	1,862,924
利息及び配当金の受取額		9,267	16,329
利息の支払額		2,749	3,840
法人税等の支払額		332,605	175,478
営業活動によるキャッシュ・フロー		145,706	1,699,935
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		185,527	75,192
有形固定資産の売却による収入		95,000	
無形固定資産の取得による支出		3,461	81,172
投資有価証券の取得による支出		2,662	2,859
投資有価証券の売却による収入		73,957	
長期前払費用支出		1,135	
その他			6,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,828	152,884
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		75,702	127,650
自己株式取得による支出			138
財務活動によるキャッシュ・フロー		75,702	127,788
現金及び現金同等物の増減額 (は減少額)		245,237	1,419,261
現金及び現金同等物の期首残高		2,575,125	2,399,221
新規連結に伴う現金及び現金同等物 の増加額		69,333	
現金及び現金同等物の期末残高		2,399,221	3,818,483

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イーピーメ ディック</p> <p>前事業年度において非連結子会社であつた(株)イーピーメディックは、重要性が増したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 (株)イーピーメ ディック</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 先入先出法による原価法</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>a その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>a 商品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p>
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10～50年 （会計処理の変更） 当連結会計年度から、法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以降取得の固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>	<p>有形固定資産 同左</p> <p>（追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p>
	<p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。</p>	<p>賞与引当金 同左</p>
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定率法により発生の翌連結会計年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、平成19年 7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止する決議をするとともに、平成19年 8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年 7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議をするとともに、平成19年 8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p> <p>この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前連結会計年度末の引当金残高を取崩すとともに、過年度の確定した金額を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)				
	<p>1 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>210,972千円</td> </tr> </table>	受取手形	15,505千円	支払手形	210,972千円
受取手形	15,505千円				
支払手形	210,972千円				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																								
<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>343千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産 (器具備品)</td> <td>794千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,138千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧久留米営業所 (福岡県久留米市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地等</td> <td>55,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>遊休不動産のうち、回収可能価額の下落を認識したもののついて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額によっております。</p>	建物及び構築物	343千円	その他有形固定資産 (器具備品)	794千円	計	1,138千円	場所	用途	種類	減損損失	旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円	<p>1 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>その他有形固定資産 (器具備品)</td> <td>70千円</td> </tr> </table> <p>2 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 (福岡市博多区)</td> <td>事業用 不動産</td> <td>土地</td> <td>376,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。</p> <p>事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間での業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したもののついて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	その他有形固定資産 (器具備品)	70千円	場所	用途	種類	減損損失	福岡支社 (福岡市博多区)	事業用 不動産	土地	376,834千円
建物及び構築物	343千円																								
その他有形固定資産 (器具備品)	794千円																								
計	1,138千円																								
場所	用途	種類	減損損失																						
旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円																						
その他有形固定資産 (器具備品)	70千円																								
場所	用途	種類	減損損失																						
福岡支社 (福岡市博多区)	事業用 不動産	土地	376,834千円																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1. 発行済株式数の種類および総数に関する事項

	前連結会計年度末	当期増加数	当期減少数	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,553,000			2,553,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年8月29日 定時株主総会	普通株式	76,590	30	平成18年5月31日	平成18年8月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	127,650	50	平成19年5月31日	平成19年8月29日

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

1. 発行済株式数の種類および総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	2,553,000			2,553,000
合計	2,553,000			2,553,000
自己株式				
普通株式(注)			79	79
合計			79	79

(注) 普通株式の自己株式増加数79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年8月28日 定時株主総会	普通株式	127,650	50	平成19年5月31日	平成19年8月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年8月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	76,587	30	平成20年5月31日	平成20年8月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,299,622千円	現金及び預金勘定 2,418,974千円
有価証券 1,099,599千円	有価証券 1,399,509千円
現金及び現金同等物 2,399,221千円	現金及び現金同等物 3,818,483千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 有形固定資産 (器具備品)</td> <td>7,899</td> <td>789</td> <td>7,109</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>59,725</td> <td>11,199</td> <td>48,525</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,624</td> <td>11,989</td> <td>55,635</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 有形固定資産 (器具備品)	7,899	789	7,109	無形固定資産 (ソフトウェア)	59,725	11,199	48,525	合計	67,624	11,989	55,635	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 有形固定資産 (車両運搬具及び器具備品)</td> <td>25,893</td> <td>5,544</td> <td>20,348</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>59,725</td> <td>23,144</td> <td>36,580</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>85,618</td> <td>28,689</td> <td>56,929</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 有形固定資産 (車両運搬具及び器具備品)	25,893	5,544	20,348	無形固定資産 (ソフトウェア)	59,725	23,144	36,580	合計	85,618	28,689	56,929
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
その他 有形固定資産 (器具備品)	7,899	789	7,109																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	59,725	11,199	48,525																														
合計	67,624	11,989	55,635																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
その他 有形固定資産 (車両運搬具及び器具備品)	25,893	5,544	20,348																														
無形固定資産 (ソフトウェア)	59,725	23,144	36,580																														
合計	85,618	28,689	56,929																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,264千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>43,041千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,306千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,264千円	1年超	43,041千円	合計	56,306千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,237千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>41,675千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>58,912千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,237千円	1年超	41,675千円	合計	58,912千円																				
1年以内	13,264千円																																
1年超	43,041千円																																
合計	56,306千円																																
1年以内	17,237千円																																
1年超	41,675千円																																
合計	58,912千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>12,459千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>11,099千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,273千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	12,459千円	減価償却費相当額	11,099千円	支払利息相当額	1,273千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,615千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,459千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,650千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,615千円	減価償却費相当額	16,459千円	支払利息相当額	1,650千円																				
支払リース料	12,459千円																																
減価償却費相当額	11,099千円																																
支払利息相当額	1,273千円																																
支払リース料	17,615千円																																
減価償却費相当額	16,459千円																																
支払利息相当額	1,650千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	(5) 利息相当額の算定方法 同左																																

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	44,825	324,915	280,090
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	44,825	324,915	280,090
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	9,095	8,467	627
債券	-	-	-
その他	-	-	-
小計	9,095	8,467	627
合計	53,920	333,383	279,463

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損13,939千円を計上しております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
指定金銭信託	600,000
コマーシャル・ペーパー	399,599
信託受益権	100,000
合計	1,099,599

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)
73,957	55,589

4 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	1,099,599	-	-	-
合計	1,099,599	-	-	-

当連結会計年度（自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	42,070	296,165	254,094
債券			
その他			
小計	42,070	296,165	254,094
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	9,949	8,033	1,916
債券			
その他			
小計	9,949	8,033	1,916
合計	52,019	304,198	252,178

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
信託受益権	700,000
指定金銭信託	400,000
コマーシャル・ペーパー	299,509
合計	1,399,509

3 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	1,399,509			
合計	1,399,509			

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)																												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度(ポイント制)を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、連結子会社は、退職一時金制度を設けておりません。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社は、確定給付型の制度として、規約型確定給付企業年金制度(ポイント制)を採用しております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>また、連結子会社は、退職一時金制度を設けておりません。</p>																												
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,079,837千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,193,495千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">113,657千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">180,012千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">75,266千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">141,620千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">141,620千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,079,837千円	年金資産	1,193,495千円	未積立退職給付債務	113,657千円	未認識過去勤務債務	180,012千円	未認識数理計算上の差異	75,266千円	連結貸借対照表計上額純額	141,620千円	退職給付引当金	141,620千円	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年5月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,099,097千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,136,311千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">37,213千円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">154,296千円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">8,493千円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">125,576千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">125,576千円</td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社の退職給付債務の算定に当たり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	1,099,097千円	年金資産	1,136,311千円	未積立退職給付債務	37,213千円	未認識過去勤務債務	154,296千円	未認識数理計算上の差異	8,493千円	連結貸借対照表計上額純額	125,576千円	退職給付引当金	125,576千円
退職給付債務	1,079,837千円																												
年金資産	1,193,495千円																												
未積立退職給付債務	113,657千円																												
未認識過去勤務債務	180,012千円																												
未認識数理計算上の差異	75,266千円																												
連結貸借対照表計上額純額	141,620千円																												
退職給付引当金	141,620千円																												
退職給付債務	1,099,097千円																												
年金資産	1,136,311千円																												
未積立退職給付債務	37,213千円																												
未認識過去勤務債務	154,296千円																												
未認識数理計算上の差異	8,493千円																												
連結貸借対照表計上額純額	125,576千円																												
退職給付引当金	125,576千円																												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72,696千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">15,427千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">16,389千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,716千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">16,611千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">29,406千円</td> </tr> </table>	勤務費用	72,696千円	利息費用	15,427千円	期待運用収益	16,389千円	過去勤務債務の費用処理額	25,716千円	数理計算上の差異の費用処理額	16,611千円	退職給付費用	29,406千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97,693千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">16,197千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17,902千円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">25,716千円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">15,504千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">54,768千円</td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に含めております。</p>	勤務費用	97,693千円	利息費用	16,197千円	期待運用収益	17,902千円	過去勤務債務の費用処理額	25,716千円	数理計算上の差異の費用処理額	15,504千円	退職給付費用	54,768千円				
勤務費用	72,696千円																												
利息費用	15,427千円																												
期待運用収益	16,389千円																												
過去勤務債務の費用処理額	25,716千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	16,611千円																												
退職給付費用	29,406千円																												
勤務費用	97,693千円																												
利息費用	16,197千円																												
期待運用収益	17,902千円																												
過去勤務債務の費用処理額	25,716千円																												
数理計算上の差異の費用処理額	15,504千円																												
退職給付費用	54,768千円																												
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定率法</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	10年定額法	数理計算上の差異の処理年数	10年定率法	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.50%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定額法</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年定率法</td> </tr> </table>	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	割引率	1.50%	期待運用収益率	1.50%	過去勤務債務の処理年数	10年定額法	数理計算上の差異の処理年数	10年定率法								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.50%																												
期待運用収益率	1.50%																												
過去勤務債務の処理年数	10年定額法																												
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法																												
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																												
割引率	1.50%																												
期待運用収益率	1.50%																												
過去勤務債務の処理年数	10年定額法																												
数理計算上の差異の処理年数	10年定率法																												

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 6 月 1 日 至 平成19年 5 月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成19年 6 月 1 日 至 平成20年 5 月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年 5 月31日)	当連結会計年度 (平成20年 5 月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金 14,087千円	賞与引当金 15,859千円
未払事業税 6,883千円	未払事業税 6,291千円
商品評価損 12,794千円	商品評価損 11,579千円
その他 4,889千円	その他 5,329千円
評価性引当額 872千円	評価性引当額 149千円
小計 37,781千円	小計 38,910千円
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
退職給付引当金 57,257千円	退職給付引当金 50,770千円
役員退職慰労引当金 59,203千円	役員退職慰労金 55,812千円
減損損失 21,224千円	減損損失 173,578千円
繰越欠損金 18,606千円	繰越欠損金 19,043千円
その他 9,854千円	その他 1,733千円
評価性引当額 96,045千円	評価性引当額 248,940千円
小計 70,100千円	小計 51,994千円
繰延税金資産 合計 107,881千円	繰延税金資産 合計 90,905千円
繰延税金負債(固定)	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 112,987千円	その他有価証券評価差額金 101,955千円
繰延税金負債 合計 112,987千円	繰延税金負債 合計 101,955千円
繰延税金負債の純額 5,105千円	繰延税金負債の純額 11,050千円
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった項目別の内訳
法定実効税率 40.43%	法定実効税率 40.43%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.33%	交際費等永久に損金に算入されない項目 9.99%
住民税均等割 2.86%	住民税均等割 85.52%
評価性引当額の増加 12.70%	評価性引当額の増加 624.70%
その他 0.34%	その他 0.31%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.98%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 760.95%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

当社および連結子会社の事業は、医療機器販売業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントがないため、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

海外売上高がないため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	医療法人悠池会 池田内科(注2)	佐賀県嬉野市		病院経営			当社商品の販売	商品の販売(注4)	1,174	売掛金	132
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	なかた耳鼻咽喉科 中田孝重(注3)	長崎県佐世保市		病院経営			当社商品の販売	商品の販売(注4)	1,340	売掛金	135

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 医療法人悠池会 池田内科は、当社代表取締役会長 山下尚登の近親者池田悟氏が経営しております。
 3 なかた耳鼻咽喉科は、当社監査役 中田和重の近親者中田孝重氏が経営しております。
 4 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の販売については、市場価格を参考に交渉の結果決定しております。

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社等	医療法人悠池会 池田内科(注2)	佐賀県嬉野市		病院経営			当社商品の販売	商品の販売(注3)	1,153	売掛金	126

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2 医療法人悠池会 池田内科は、当社代表取締役会長 山下尚登の近親者池田悟氏が経営しております。
 3 取引条件及び取引条件の決定方針等
 商品の販売については、市場価格を参考に交渉の結果決定しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

該当事項ありません。

当連結会計年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項ありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,128円05銭	1株当たり純資産額	2,007円69銭
1株当たり当期純利益	119円59銭	1株当たり当期純損失	64円00銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成19年5月31日)	当連結会計年度 (平成20年5月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,433,070	5,125,474
普通株式に係る純資産額(千円)	5,432,918	5,125,474
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	152	
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数(株)		79
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,553,000	2,552,921

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

	前連結会計年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当連結会計年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
連結損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	305,310	163,401
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	305,310	163,401
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,000	2,552,956

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成18年6月1日至平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年6月1日至平成20年5月31日)

(経営統合の基本合意解消について)

当社は、平成20年6月10日開催の取締役会において、宮野医療器株式会社との共同持株会社設立による経営統合の基本合意を解消することを決議いたしました。

1 基本合意解消の理由

山下医科器械株式会社と宮野医療器株式会社(以下「両社」という)は、両社がそれぞれ有する営業基盤・物流ノウハウ・情報基盤等に関する相互補完性が高いことから、お互いの経営資源を統合して事業シナジーを追求することを目的として、平成20年1月15日に両社の経営統合について基本合意いたしました。

その後、両社は統合分科会を立ち上げ、これまで協議を重ねてまいりましたが、統合効果の実現までには相当の時間を要するため、医療機器販売業界における激しい環境変化の中、当初想定した統合効果を得ることが困難になるとの判断に至り、本件経営統合の基本合意を解消することにいたしました。

2 基本合意解消の合意日

平成20年6月10日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		1,239,825		2,389,803		
2 受取手形	2	702,214		670,457		
3 売掛金	1	4,993,556		5,241,455		
4 有価証券		1,099,599		1,399,509		
5 商品		1,372,789		1,316,890		
6 貯蔵品		5,166		6,117		
7 前払費用		146,216		201,758		
8 繰延税金資産		37,781		38,910		
9 関係会社短期貸付金		22,000		50,000		
10 その他		23,829		19,163		
貸倒引当金		8,834		8,215		
流動資産合計		9,634,144	72.1	11,325,851	77.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		1,542,669		1,543,524		
減価償却累計額		516,148	1,026,521	575,232	968,292	
(2) 構築物		97,838		97,838		
減価償却累計額		64,322	33,515	69,549	28,288	
(3) 車両運搬具		5,380		5,380		
減価償却累計額		1,627	3,752	3,940	1,439	
(4) 器具備品		522,709		518,713		
減価償却累計額		361,623	161,085	405,379	113,333	
(5) 土地			1,785,125		1,408,291	
(6) 建設仮勘定			1,081		9,200	
有形固定資産合計			3,011,082		2,528,845	17.3
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			45,557		27,685	
(2) 電話加入権			13,597		13,597	
(3) ソフトウェア仮勘定					81,172	
無形固定資産合計			59,155		122,455	0.8
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			333,383		304,198	
(2) 関係会社株式			10,453		10,453	
(3) 関係会社長期貸付金			15,000		22,000	
(4) 破産更生債権等			15,728			
(5) 長期前払費用			2,153		1,899	
(6) 敷金及び保証金			291,988		312,013	
貸倒引当金			15,728			
投資その他の資産合計			652,978	5.0	650,564	4.5
固定資産合計			3,723,215	27.9	3,301,865	22.6
資産合計			13,357,360	100.0	14,627,717	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月31日)		当事業年度 (平成20年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形	2	5,064,764		6,130,900	
2 買掛金	1	2,039,367		2,397,248	
3 未払金		188,312		276,608	
4 未払法人税等		72,137		67,980	
5 前受金		127,168		181,642	
6 預り金		62,969		87,999	
7 賞与引当金		34,500		38,900	
流動負債合計		7,589,220	56.8	9,181,280	62.8
固定負債					
1 退職給付引当金		141,620		124,069	
2 役員退職慰労引当金		144,134			
3 繰延税金負債		42,870		49,958	
4 その他				135,846	
固定負債合計		328,625	2.5	309,874	2.1
負債合計		7,917,846	59.3	9,491,154	64.9
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金		494,025	3.7	494,025	3.4
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		627,605		627,605	
資本剰余金合計		627,605	4.7	627,605	4.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		12,500		12,500	
(2) その他利益剰余金					
別途積立金		3,400,000		3,700,000	
繰越利益剰余金		738,907		152,347	
利益剰余金合計		4,151,407	31.1	3,864,847	26.4
4 自己株式				138	0.0
株主資本合計		5,273,037	39.5	4,986,339	34.1
評価・換算差額等					
その他有価証券 評価差額金		166,476		150,222	
評価・換算差額等合計		166,476	1.2	150,222	1.0
純資産合計		5,439,513	40.7	5,136,562	35.1
負債純資産合計		13,357,360	100.0	14,627,717	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)			当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高	1		33,156,103	100.0		35,682,399	100.0
売上原価							
1 商品期首たな卸高		1,137,211			1,372,789		
2 当期商品仕入高	1	28,785,550			31,005,143		
3 他勘定受入高	2	3,968			5,697		
合計		29,926,729			32,383,630		
4 商品期末たな卸高		1,372,789	28,553,939	86.1	1,316,890	31,066,740	87.1
売上総利益			4,602,163	13.9		4,615,658	12.9
販売費及び一般管理費							
1 給料手当		2,365,189			2,437,480		
2 賞与引当金繰入額		34,500			38,900		
3 役員退職慰労引当金 繰入額		14,850			3,712		
4 退職給付費用		29,406			53,261		
5 福利厚生費		296,836			311,815		
6 旅費交通車両費		153,673			182,219		
7 貸倒損失		405			145		
8 運賃		118,598			129,649		
9 通信費		78,315			88,351		
10 消耗品費		56,661			47,013		
11 減価償却費		157,323			145,735		
12 地代家賃		151,907			232,082		
13 支払手数料		103,387			165,412		
14 その他		353,957	3,915,011	11.8	457,477	4,293,256	12.0
営業利益			687,152	2.1		322,402	0.9
営業外収益							
1 受取利息		7,166			14,005		
2 受取配当金		2,448			2,751		
3 仕入割引		46,428			48,878		
4 情報処理料		8,764			8,736		
5 その他		6,544	71,352	0.2	9,003	83,376	0.2
営業外費用							
1 支払利息		2,727			4,133		
2 公開関連費用		4,000					
3 その他		838	7,566	0.0	1,604	5,737	0.0
経常利益			750,938	2.3		400,041	1.1

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)			当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 投資有価証券売却益		55,589					
2 貸倒引当金戻入額					4,479		
3 残余財産分配金			55,589	0.1	1,579	6,059	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損	3	1,138			70		
2 事業所退去損		1,108					
3 投資有価証券評価損		13,939					
4 減損損失	4	55,758			376,834		
5 貸倒引当金繰入額		15,728					
6 関係会社株式評価損		46,547					
7 損害補償金		1,095	135,315	0.4		376,904	1.0
税引前当期純利益			671,212	2.0		29,196	0.1
法人税、住民税 及び事業税		219,873			171,116		
法人税等調整額		167,715	387,588	1.1	16,989	188,105	0.5
当期純利益又は 当期純損失()			283,623	0.9		158,909	0.4

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本 準備金	資本剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成18年 5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,100,000	831,873	3,944,373	5,066,003
事業年度中の変動額								
剰余金の配当						76,590	76,590	76,590
別途積立金の積立					300,000	300,000		
当期純利益						283,623	283,623	283,623
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								
事業年度中の変動額合計(千円)					300,000	92,966	207,033	207,033
平成19年 5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	738,907	4,151,407	5,273,037

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年 5月31日残高(千円)	152,177	152,177	5,218,181
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			76,590
別途積立金の積立			
当期純利益			283,623
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	14,298	14,298	14,298
事業年度中の変動額合計(千円)	14,298	14,298	221,332
平成19年 5月31日残高(千円)	166,476	166,476	5,439,513

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計			
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金					
					別途 積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,400,000	738,907	4,151,407		5,273,037	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当						127,650	127,650		127,650	
別途積立金の積立					300,000	300,000				
当期純損失						158,909	158,909		158,909	
自己株式の取得								138	138	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)					300,000	586,559	286,559	138	286,697	
平成20年5月31日残高(千円)	494,025	627,605	627,605	12,500	3,700,000	152,347	3,864,847	138	4,986,339	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年5月31日残高(千円)	166,476	166,476	5,439,513
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			127,650
別途積立金の積立			
当期純損失			158,909
自己株式の取得			138
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	16,253	16,253	16,253
事業年度中の変動額合計 (千円)	16,253	16,253	302,951
平成20年5月31日残高(千円)	150,222	150,222	5,136,562

[次へ](#)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は、全部純資産直 入法により処理し、売却原価は、移 動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取 得した建物(建物附属設備を除く)に ついては定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおり であります。 建物 10～50年 構築物 10～20年 車両運搬具 4年 器具備品 2～10年 (会計処理の変更) 当事業年度から、法人税法の改正 に伴い、平成19年 4月 1日以降取得 の固定資産については、改正法人税 法に規定する償却方法により、減価 償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益、税引前当期純利益に与える 影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについて は、社内における利用可能期間(5 年)に基づく定額法を採用してあり ます。	(1) 有形固定資産 同左 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得したものについ ては、償却可能限度額まで償却が終 了した翌年から5年間で均等償却す る方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経 常利益、税引前当期純利益に与える 影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるた め、一般債権については貸倒実績率 により、貸倒懸念債権等特定の債権 については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上してあり ます。	(1) 貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により発生翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により発生した事業年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度の廃止する決議をするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>(追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上してはりましたが、平成19年7月13日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度を廃止する決議をするとともに、平成19年8月28日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給を決議いたしました。 この役員退職慰労金制度の廃止に伴い、前事業年度末の引当金残高を取崩すとともに、過年度の確定した金額を、固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)												
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>38,297千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>33,661千円</td> </tr> </table> <p>2</p>	売掛金	38,297千円	買掛金	33,661千円	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table> <tr> <td>売掛金</td> <td>7,182千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>21,015千円</td> </tr> </table> <p>2 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>15,505千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>210,972千円</td> </tr> </table>	売掛金	7,182千円	買掛金	21,015千円	受取手形	15,505千円	支払手形	210,972千円
売掛金	38,297千円												
買掛金	33,661千円												
売掛金	7,182千円												
買掛金	21,015千円												
受取手形	15,505千円												
支払手形	210,972千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)																																				
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>117,001千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>315,483千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>3,968千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>343千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>794千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,138千円</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧久留米営業所 (福岡県久留米市)</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地等</td> <td>55,758千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。 遊休不動産のうち、回収可能価額の下落を認識したもののについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、売却予定額によっております。</p>	売上高	117,001千円	商品仕入高	315,483千円	器具備品	3,968千円	建物	343千円	器具備品	794千円	計	1,138千円	場所	用途	種類	減損損失	旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>54,969千円</td> </tr> <tr> <td>商品仕入高</td> <td>402,997千円</td> </tr> </table> <p>2 他勘定受入高の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>5,697千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>器具備品</td> <td>70千円</td> </tr> </table> <p>4 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて、減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福岡支社 (福岡市博多区)</td> <td>事業用不動産</td> <td>土地</td> <td>376,834千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用不動産については各事業所を、遊休不動産については各物件を、資産グループとしております。 事業用資産のうち、継続的に営業損失を計上しており、かつ、短期間で業績回復が見込まれないことにより、回収可能価額の下落を認識したもののについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価格により測定しており、不動産鑑定評価によっております。</p>	売上高	54,969千円	商品仕入高	402,997千円	器具備品	5,697千円	器具備品	70千円	場所	用途	種類	減損損失	福岡支社 (福岡市博多区)	事業用不動産	土地	376,834千円
売上高	117,001千円																																				
商品仕入高	315,483千円																																				
器具備品	3,968千円																																				
建物	343千円																																				
器具備品	794千円																																				
計	1,138千円																																				
場所	用途	種類	減損損失																																		
旧久留米営業所 (福岡県久留米市)	遊休不動産	土地等	55,758千円																																		
売上高	54,969千円																																				
商品仕入高	402,997千円																																				
器具備品	5,697千円																																				
器具備品	70千円																																				
場所	用途	種類	減損損失																																		
福岡支社 (福岡市博多区)	事業用不動産	土地	376,834千円																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

1 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

1 自己株式に関する事項

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	増加株式数 (株)	減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式(注)		79		79
合計		79		79

(注) 普通株式の自己株式の増加数79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)				当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
器具備品	7,899	789	7,109	車両運搬具	14,425	3,125	11,299
ソフトウェア	59,725	11,199	48,525	器具備品	11,468	2,419	9,048
合 計	67,624	11,989	55,635	ソフトウェア	59,725	23,144	36,580
				合 計	85,618	28,689	56,929
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
			13,264千円				17,237千円
1年以内			43,041千円	1年以内			41,675千円
1年超			56,306千円	1年超			58,912千円
合 計				合 計			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
			12,459千円				17,615千円
支払リース料			11,099千円	支払リース料			16,459千円
減価償却費相当額			1,273千円	減価償却費相当額			1,650千円
支払利息相当額				支払利息相当額			
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月31日現在)

当事業年度の有価証券関係の注記については、連結財務諸表を作成しているため、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

なお、子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成20年5月31日現在)

子会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)	当事業年度 (自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)																																																																														
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">13,948千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,883千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">12,078千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,871千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">37,781千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">57,257千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">21,224千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">58,273千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,359千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,052千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">93,869千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">70,116千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計 107,897千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">112,987千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">112,987千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">5,089千円</td></tr> </table>	賞与引当金	13,948千円	未払事業税	6,883千円	商品評価損	12,078千円	その他	4,871千円	<hr/>		小計	37,781千円	退職給付引当金	57,257千円	減損損失	21,224千円	役員退職慰労引当金	58,273千円	関係会社株式評価損	18,818千円	貸倒引当金	6,359千円	その他	2,052千円	評価性引当額	93,869千円	<hr/>		小計	70,116千円	その他有価証券評価差額金	112,987千円	<hr/>		繰延税金負債 合計	112,987千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	5,089千円	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">15,727千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6,291千円</td></tr> <tr><td>商品評価損</td><td style="text-align: right;">11,579千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5,312千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">38,910千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">50,161千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">173,578千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">54,922千円</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">18,818千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,836千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">247,320千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>小計</td><td style="text-align: right;">51,997千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産 合計 90,908千円</p> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">101,955千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">101,955千円</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">11,047千円</td></tr> </table>	賞与引当金	15,727千円	未払事業税	6,291千円	商品評価損	11,579千円	その他	5,312千円	<hr/>		小計	38,910千円	退職給付引当金	50,161千円	減損損失	173,578千円	役員退職慰労金	54,922千円	関係会社株式評価損	18,818千円	その他	1,836千円	評価性引当額	247,320千円	<hr/>		小計	51,997千円	その他有価証券評価差額金	101,955千円	<hr/>		繰延税金負債 合計	101,955千円	<hr/>		繰延税金負債の純額	11,047千円
賞与引当金	13,948千円																																																																														
未払事業税	6,883千円																																																																														
商品評価損	12,078千円																																																																														
その他	4,871千円																																																																														
<hr/>																																																																															
小計	37,781千円																																																																														
退職給付引当金	57,257千円																																																																														
減損損失	21,224千円																																																																														
役員退職慰労引当金	58,273千円																																																																														
関係会社株式評価損	18,818千円																																																																														
貸倒引当金	6,359千円																																																																														
その他	2,052千円																																																																														
評価性引当額	93,869千円																																																																														
<hr/>																																																																															
小計	70,116千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	112,987千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債 合計	112,987千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債の純額	5,089千円																																																																														
賞与引当金	15,727千円																																																																														
未払事業税	6,291千円																																																																														
商品評価損	11,579千円																																																																														
その他	5,312千円																																																																														
<hr/>																																																																															
小計	38,910千円																																																																														
退職給付引当金	50,161千円																																																																														
減損損失	173,578千円																																																																														
役員退職慰労金	54,922千円																																																																														
関係会社株式評価損	18,818千円																																																																														
その他	1,836千円																																																																														
評価性引当額	247,320千円																																																																														
<hr/>																																																																															
小計	51,997千円																																																																														
その他有価証券評価差額金	101,955千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債 合計	101,955千円																																																																														
<hr/>																																																																															
繰延税金負債の純額	11,047千円																																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.31%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">2.92%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">13.98%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.10%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">57.74%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.43%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%	住民税均等割	2.92%	評価性引当額の増加	13.98%	その他	0.10%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.74%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.43%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.03%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">71.78%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">523.35%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.69%</td></tr> <tr><td><hr/></td><td></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">644.28%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.43%	交際費等永久に損金に算入されない項目	8.03%	住民税均等割	71.78%	評価性引当額の増加	523.35%	その他	0.69%	<hr/>		税効果会計適用後の法人税等の負担率	644.28%																																																		
法定実効税率 (調整)	40.43%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.31%																																																																														
住民税均等割	2.92%																																																																														
評価性引当額の増加	13.98%																																																																														
その他	0.10%																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	57.74%																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.43%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.03%																																																																														
住民税均等割	71.78%																																																																														
評価性引当額の増加	523.35%																																																																														
その他	0.69%																																																																														
<hr/>																																																																															
税効果会計適用後の法人税等の負担率	644.28%																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成18年 6月 1日 至 平成19年 5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年 6月 1日 至 平成20年 5月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)		当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)	
1株当たり純資産額	2,130円64銭	1株当たり純資産額	2,012円03銭
1株当たり当期純利益	111円09銭	1株当たり当期純損失	62円25銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成19年5月31日)	当事業年度 (平成20年5月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	5,439,513	5,136,562
普通株式に係る純資産額(千円)	5,439,513	5,136,562
差額の主な内訳(千円)		
普通株式の発行済株式数(株)	2,553,000	2,553,000
普通株式の自己株式数(株)		79
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	2,553,000	2,552,921

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失()

項目	前事業年度 (自平成18年6月1日 至平成19年5月31日)	当事業年度 (自平成19年6月1日 至平成20年5月31日)
損益計算書上の当期純利益又は当期純損失() (千円)	283,623	158,909
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失() (千円)	283,623	158,909
普通株式の期中平均株式数(株)	2,553,000	2,552,956

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年6月1日 至 平成20年5月31日)

(経営統合の基本合意解消について)

当社は、平成20年6月10日開催の取締役会において、宮野医療器株式会社との共同持株会社設立による経営統合の基本合意を解消することを決議いたしました。

1 基本合意解消の理由

山下医科器械株式会社と宮野医療器株式会社(以下「両社」という)は、両社がそれぞれ有する営業基盤・物流ノウハウ・情報基盤等に関する相互補完性が高いことから、お互いの経営資源を統合して事業シナジーを追求することを目的として、平成20年1月15日に両社の経営統合について基本合意いたしました。

その後、両社は統合分科会を立ち上げ、これまで協議を重ねてまいりましたが、統合効果の実現までには相当の時間を要するため、医療機器販売業界における激しい環境変化の中、当初想定した統合効果を得ることが困難になるとの判断に至り、本件経営統合の基本合意を解消することにいたしました。

2 基本合意解消の合意日

平成20年6月10日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	テルモ株式会社	32,000	168,000
		オリンパス株式会社	35,154	120,930
		アロカ株式会社	5,000	7,235
		小林製薬株式会社	1,461	4,763
		株式会社エルクコーポレーション	6,955	3,269
		株式会社メディカルサテライト	1	0
計			80,571	304,198

【その他】

		種類および銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
有価証券	その他有価証券	(債権信託受益権) 三井リース事業株式会社 リース債権信託受益権	700,000,000	700,000
		(合同運用指定金銭信託) 指定金銭信託 (合同・流動化商品マザー口) B 受益権	400,000,000	400,000
		(コマーシャル・ペーパー) センチュリー・リーシング・システム 株式会社	300,000,000	299,509
		計	1,400,000,000	1,399,509

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高(千円)
有形固定資産							
建物	1,542,669	855		1,543,524	575,232	59,083	968,292
構築物	97,838			97,838	69,549	5,226	28,288
車両運搬具	5,380			5,380	3,940	2,313	1,439
器具備品	522,709	19,254	23,250	518,713	405,379	61,238	113,333
土地	1,785,125		376,834 (376,834)	1,408,291			1,408,291
建設仮勘定	1,081	9,200	1,081	9,200			9,200
有形固定資産計	3,954,803	29,309	401,166 (376,834)	3,582,946	1,054,101	127,863	2,528,845
無形固定資産							
ソフトウェア	91,094			91,094	63,408	17,872	27,685
電話加入権	13,597			13,597			13,597
ソフトウェア仮勘定		81,172		81,172			81,172
無形固定資産計	104,692	81,172		185,864	63,408	17,872	122,455
長期前払費用	2,153	453	706	1,899		706	1,899

(注) 1. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

土地 事業用不動産(福岡支社)の減損損失 376,834千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	24,562	6,998	11,868	11,477	8,215
賞与引当金	34,500	38,900	34,500		38,900
役員退職慰労引当金	144,134	3,712	12,000	135,846	

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」については、洗替による戻入額7,617千円および清算配当の受け取りによる戻入額3,860千円であります。

2. 役員退職慰労引当金の「当期減少額(その他)」については、役員退職慰労金制度を廃止し、役員退職慰労金を打ち切り支給することが決議されたことに伴い、固定負債の「その他」に計上したためであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	38,848
預金	
当座預金	2,342,973
普通預金	3,835
郵便貯金	4,146
計	2,350,955
合計	2,389,803

b 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
医療法人 白十字会	125,486
東芝メディカルシステムズ株式会社	108,103
株式会社キシヤ	100,436
株式会社渡辺商会	60,079
株式会社麻生	47,376
その他	228,975
合計	670,457

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年5月満期	15,505
平成20年6月満期	185,775
平成20年7月満期	262,153
平成20年8月満期	140,106
平成20年9月満期	58,676
平成20年10月満期	5,105
平成20年11月満期	3,134
合計	670,457

c 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
株式会社日本ホスピタルサービス	438,703
フクダ電子西部北販売株式会社	228,590
健康保険 八代総合病院	165,980
株式会社日医リース	141,673
横河電機株式会社	123,478
その他	4,143,028
合計	5,241,455

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
4,993,556	37,450,952	37,203,053	5,241,455	87.7	50.0

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
医療機器及び消耗品類	1,316,890
合計	1,316,890

e 貯蔵品

区分	金額(千円)
事務用品	5,236
その他	881
合計	6,117

負債の部

a 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東芝メディカルシステムズ株式会社	726,620
株式会社島津製作所	352,127
ポストン・サイエンティフィックジャパン株式会社	224,420
タイコヘルスケアジャパン株式会社	222,168
株式会社ホギメディカル	150,859
その他	4,454,705
合計	6,130,900

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成20年5月満期	210,972
平成20年6月満期	1,584,928
平成20年7月満期	3,105,158
平成20年8月満期	1,229,074
平成20年9月満期	767
合計	6,130,900

b 買掛金

相手先	金額(千円)
オリンパスメディカルシステムズ株式会社	191,198
株式会社フィリップスエレクトロニクスジャパン	120,577
ジョンソン・エンド・ジョンソン株式会社	99,276
ジーイー横河メディカルシステム株式会社	87,013
ポストン・サイエンティフィックジャパン株式会社	72,435
その他	1,826,746
合計	2,397,248

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
剰余金の配当の基準日	11月30日、5月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告(注)
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社ホームページ上にて公告を行います。ただし、事故その他のやむを得ない事由が生じた場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行います。

(ホームページアドレス <http://www.yamashitaika.co.jp/>)

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第59期(自 平成18年6月1日 至 平成19年5月31日)平成19年8月28日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第60期中(自 平成19年6月1日 至 平成19年11月30日)平成20年2月26日福岡財務支局長に提出

(3) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成19年8月20日福岡財務支局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3(株式移転)の規定に基づく臨時報告書を平成20年1月15日福岡財務支局長に提出

(5) 臨時報告書の訂正報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の3の規定に基づく臨時報告書の訂正報告書を平成20年6月10日福岡財務支局長に提出

(6) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書を平成20年7月7日福岡財務支局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月28日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 筆 野 力

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成19年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月26日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山 下 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社及び連結子会社の平成20年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月10日に宮野医療器株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することに関する基本合意を解消した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成19年 8月28日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 山 下 隆

指定社員
業務執行社員

公認会計士 筆 野 力

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成18年6月1日から平成19年5月31日までの第59期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社の平成19年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年 8月26日

山下医科器械株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山下 隆

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平 郡 真

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている山下医科器械株式会社の平成19年6月1日から平成20年5月31日までの第60期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、山下医科器械株式会社の平成20年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成20年6月10日に宮野医療器株式会社と株式移転により共同持株会社を設立することに関する基本合意を解消した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。